



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 47,983 | △1.1 | 633 | △52.0 | 1,333 | △38.1 | 859 | △40.3 |
| 28年3月期 | 48,512 | 9.0 | 1,320 | 10.6 | 2,152 | 4.1 | 1,441 | 25.8 |

(注) 包括利益 29年3月期 1,202百万円 (△23.4%) 28年3月期 1,570百万円 (△20.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 42.73 | — | 4.1 | 4.7 | 1.3 |
| 28年3月期 | 71.42 | — | 7.1 | 7.7 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 28,726 | 21,500 | 74.8 | 1,069.06 |
| 28年3月期 | 28,599 | 20,896 | 73.1 | 1,035.41 |

(参考) 自己資本 29年3月期 21,500百万円 28年3月期 20,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,168 | △28 | △743 | 2,991 |
| 28年3月期 | 932 | △544 | △522 | 2,595 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 544 | 37.8 | 2.7 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 543 | 63.2 | 2.6 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | | 67.9 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,700 | 4.4 | 250 | △16.1 | 600 | △6.1 | 390 | △8.0 | 19.39 |
| 通期 | 50,000 | 4.2 | 530 | △16.4 | 1,260 | △5.5 | 800 | △7.0 | 39.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 20,214,480株 | 28年3月期 | 20,214,480株 |
| 29年3月期 | 102,667株 | 28年3月期 | 32,951株 |
| 29年3月期 | 20,122,540株 | 28年3月期 | 20,181,592株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 46,100 | △2.9 | 510 | △61.0 | 1,216 | △43.5 | 758 | △48.3 |
| 28年3月期 | 47,491 | 8.6 | 1,309 | 7.8 | 2,154 | 2.5 | 1,467 | 15.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 37.68 | — |
| 28年3月期 | 72.70 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 28,578 | 21,701 | 75.9 | 1,079.05 |
| 28年3月期 | 28,516 | 21,281 | 74.6 | 1,054.49 |

(参考) 自己資本 29年3月期 21,701百万円 28年3月期 21,281百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (連結貸借対照表関係) | 11 |
| (連結損益計算書関係) | 11 |
| (連結包括利益計算書関係) | 12 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 13 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、また中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、先行きについては不透明な状況となりました。

当業界におきましても、所謂インバウンド消費の減少や節約志向による個人消費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、他業態の参入等による市場環境の変化などが加速しており、当社を取り巻く環境はより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を図るべく、人的資源の確保や物流拠点の整備拡充を進めましたが、市場環境の悪化による利益率の低下と経営戦略遂行に伴うこれらの経費が増加したことにより、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は479億83百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は6億33百万円（前年同期比52.0%減）、経常利益は13億33百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億59百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 前期比増減額 金額(百万円) |
|-----------|--|--------|--|--------|-------------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| キッチン用品 | 18,446 | 38.0 | 17,515 | 36.5 | △931 |
| ダイニング用品 | 13,718 | 28.3 | 13,041 | 27.2 | △677 |
| サニタリー用品 | 7,173 | 14.8 | 7,739 | 16.1 | 565 |
| 収納用品 | 3,852 | 7.9 | 3,995 | 8.3 | 142 |
| シーズン用品他 | 5,012 | 10.3 | 4,664 | 9.7 | △347 |
| インテリア関連製品 | 308 | 0.7 | 1,027 | 2.2 | 719 |
| 合計 | 48,512 | 100.0 | 47,983 | 100.0 | △528 |

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に175億15百万円（前年同期比5.0%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に130億41百万円（前年同期比4.9%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に77億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等を中心に39億95百万円（前年同期比3.7%増）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房小物等を中心に46億64百万円（前年同期比6.9%減）となりました。「インテリア関連製品」は、前期に取得しました株式会社インターフォームが取扱う時計、照明等を中心に10億27百万円（前年同期は売上高3億8百万円）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億74百万円（前年同期比4.7%増）、「関東」が228億4百万円（前年同期比3.6%減）、「中部」が35億93百万円（前年同期比6.4%減）、「近畿」が96億35百万円（前年同期比5.0%減）、「中四国・九州」が73億16百万円（前年同期比1.2%増）、「その他」が19億80百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が77百万円（前年同期比15.3%減）、「関東」が13億51百万円（前年同期比20.9%減）、「中部」が1億59百万円（前年同期比21.0%減）、「近畿」が4億18百万円（前年同期比21.9%減）、「中四国・九州」が3億19百万円（前年同期比13.9%減）、「その他」が1億62百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は178億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億55百万円、商品及び製品が2億79百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が6億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が3億96百万円増加したことと、有形固定資産が1億84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は287億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は63億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億88百万円、短期借入金が1億36百万円、未払法人税等が1億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は72億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は215億円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8億59百万円及びその他有価証券評価差額金2億59百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億91百万円（前年同期は25億95百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億68百万円（前年同期比25.3%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益13億32百万円、売上債権の減少額6億70百万円、減少要因としての法人税等の支払額6億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期比94.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億43百万円（前年同期比42.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 平成29年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 70.1 | 72.6 | 73.6 | 73.1 | 74.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 54.4 | 68.3 | 66.2 | 53.7 | 58.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | 0.3 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 463.1 | 183.6 | 538.0 | 186.0 | 258.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、一層不透明感を増しつつある世界情勢を背景に、金融資本市場や原油相場の変動など、予断の許さない状況で推移すると予想されます。また、当業界におきましても人手不足に伴う人件費の増加や、製造コスト、輸入コストの上昇など、当社を取り巻く環境は、より厳しい状況となることが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、これまでの人的投資や拡充した物流拠点を活かし、消費者ニーズを踏まえた商品の調達や、オリジナル商品の開発に注力し、中長期的な収益強化を展望した新規事業への取り組み等を模索しつつ、市場環境の変化に柔軟に対処してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績見通しとしては、売上高500億円（前年同期比4.2%増）、営業利益5億30百万円（同16.4%減）、経常利益12億60百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同7.0%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,635,932 | 2,991,080 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,777,649 | 10,110,867 |
| 電子記録債権 | 492,694 | 488,880 |
| 商品及び製品 | 3,628,048 | 3,907,882 |
| 繰延税金資産 | 138,772 | 133,153 |
| その他 | 183,240 | 184,647 |
| 貸倒引当金 | — | △7,483 |
| 流動資産合計 | 17,856,338 | 17,809,029 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,480,369 | 5,483,711 |
| 減価償却累計額 | △2,039,419 | △2,218,840 |
| 建物及び構築物 (純額) | ※ 3,440,949 | ※ 3,264,871 |
| 機械装置及び運搬具 | 32,930 | 32,930 |
| 減価償却累計額 | △32,124 | △32,371 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 806 | 559 |
| 土地 | ※ 3,325,642 | ※ 3,325,642 |
| 建設仮勘定 | 1,857 | 1,857 |
| その他 | 383,787 | 387,546 |
| 減価償却累計額 | △264,659 | △276,921 |
| その他 (純額) | 119,128 | 110,624 |
| 有形固定資産合計 | 6,888,384 | 6,703,556 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 260,736 | 218,981 |
| その他 | 45,171 | 49,993 |
| 無形固定資産合計 | 305,908 | 268,975 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,390,543 | 3,783,884 |
| 長期貸付金 | 3,962 | 6,984 |
| 繰延税金資産 | — | 38 |
| その他 | 183,014 | 201,560 |
| 貸倒引当金 | △28,300 | △47,197 |
| 投資その他の資産合計 | 3,549,220 | 3,945,269 |
| 固定資産合計 | 10,743,513 | 10,917,801 |
| 資産合計 | 28,599,851 | 28,726,831 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,145,754 | 4,957,481 |
| 短期借入金 | 272,968 | 136,521 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,344 | — |
| 未払法人税等 | 462,216 | 303,815 |
| 賞与引当金 | 222,865 | 230,075 |
| 役員賞与引当金 | 35,200 | 28,690 |
| その他 | 737,189 | 656,166 |
| 流動負債合計 | 6,879,537 | 6,312,750 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 276,856 | 397,241 |
| 役員退職慰労引当金 | 139,070 | 174,946 |
| 退職給付に係る負債 | 366,319 | 303,060 |
| その他 | 41,999 | 38,016 |
| 固定負債合計 | 824,245 | 913,264 |
| 負債合計 | 7,703,783 | 7,226,014 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,706,000 | 1,706,000 |
| 資本剰余金 | 1,269,049 | 1,269,049 |
| 利益剰余金 | 16,842,396 | 17,157,410 |
| 自己株式 | △13,671 | △66,656 |
| 株主資本合計 | 19,803,774 | 20,065,803 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,304,274 | 1,564,222 |
| 繰延ヘッジ損益 | △307 | △28 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △211,672 | △129,180 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,092,294 | 1,435,013 |
| 純資産合計 | 20,896,068 | 21,500,816 |
| 負債純資産合計 | 28,599,851 | 28,726,831 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 48,512,377 | 47,983,783 |
| 売上原価 | 39,468,629 | 38,919,566 |
| 売上総利益 | 9,043,748 | 9,064,217 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 7,723,228 | ※1 8,430,524 |
| 営業利益 | 1,320,519 | 633,692 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 939 | 210 |
| 受取配当金 | 48,806 | 54,014 |
| 仕入割引 | 701,353 | 538,883 |
| その他 | 86,337 | 120,156 |
| 営業外収益合計 | 837,437 | 713,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,013 | 4,512 |
| 賃貸費用 | — | 7,723 |
| その他 | 907 | 1,605 |
| 営業外費用合計 | 5,920 | 13,841 |
| 経常利益 | 2,152,037 | 1,333,116 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 7,383 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 補助金収入 | 110,000 | — |
| 特別利益合計 | 117,383 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 1 | — |
| 固定資産除却損 | ※4 5,959 | ※4 141 |
| 特別損失合計 | 5,960 | 141 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,263,460 | 1,332,975 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 762,790 | 480,112 |
| 法人税等調整額 | 59,295 | △7,052 |
| 法人税等合計 | 822,086 | 473,060 |
| 当期純利益 | 1,441,373 | 859,915 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,441,373 | 859,915 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,441,373 | 859,915 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142,169 | 259,947 |
| 繰延ヘッジ損益 | △338 | 279 |
| 退職給付に係る調整額 | △12,577 | 82,492 |
| その他の包括利益合計 | ※ 129,253 | ※ 342,719 |
| 包括利益 | 1,570,627 | 1,202,634 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,570,627 | 1,202,634 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,706,000 | 1,269,049 | 15,986,289 | △13,591 | 18,947,747 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △585,267 | | △585,267 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,441,373 | | 1,441,373 |
| 自己株式の取得 | | | | △80 | △80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 856,106 | △80 | 856,026 |
| 当期末残高 | 1,706,000 | 1,269,049 | 16,842,396 | △13,671 | 19,803,774 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,162,105 | 30 | △199,095 | 963,041 | 19,910,788 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △585,267 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,441,373 |
| 自己株式の取得 | | | | | △80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 142,169 | △338 | △12,577 | 129,253 | 129,253 |
| 当期変動額合計 | 142,169 | △338 | △12,577 | 129,253 | 985,279 |
| 当期末残高 | 1,304,274 | △307 | △211,672 | 1,092,294 | 20,896,068 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,706,000 | 1,269,049 | 16,842,396 | △13,671 | 19,803,774 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △544,901 | | △544,901 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 859,915 | | 859,915 |
| 自己株式の取得 | | | | △52,984 | △52,984 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 315,013 | △52,984 | 262,029 |
| 当期末残高 | 1,706,000 | 1,269,049 | 17,157,410 | △66,656 | 20,065,803 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,304,274 | △307 | △211,672 | 1,092,294 | 20,896,068 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △544,901 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 859,915 |
| 自己株式の取得 | | | | | △52,984 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 259,947 | 279 | 82,492 | 342,719 | 342,719 |
| 当期変動額合計 | 259,947 | 279 | 82,492 | 342,719 | 604,748 |
| 当期末残高 | 1,564,222 | △28 | △129,180 | 1,435,013 | 21,500,816 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,263,460 | 1,332,975 |
| 減価償却費 | 206,445 | 219,400 |
| のれん償却額 | 27,583 | 41,755 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,279 | 26,380 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,202 | 7,210 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 12,830 | △6,510 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 16,678 | 35,876 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 10,748 | △63,258 |
| 受取利息及び受取配当金 | △49,746 | △54,224 |
| 支払利息 | 5,013 | 4,512 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △7,381 | — |
| 有形固定資産除却損 | 5,959 | 141 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △0 | — |
| 補助金収入 | △110,000 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △549,157 | 670,596 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △334,529 | △279,834 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 94,058 | △188,273 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △16,049 | △99,429 |
| その他 | 66,799 | 112,990 |
| 小計 | 1,644,634 | 1,760,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 49,572 | 54,383 |
| 利息の支払額 | △5,013 | △4,512 |
| 法人税等の支払額 | △756,672 | △641,971 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 932,520 | 1,168,206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △91,672 | △23,610 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,451 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △35,539 | △36,838 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,200 | △5,750 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,814 | 2,728 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,409 | △13,704 |
| 会員権の取得による支出 | △3,000 | △16,055 |
| 定期預金の払戻による収入 | 47,411 | 40,215 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △43,011 | △1,095 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 7,728 | 10,228 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △453,162 | — |
| 補助金による収入 | 30,000 | 15,000 |
| その他 | △2,360 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △544,948 | △28,882 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 75,742 | △136,446 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,332 | △3,344 |
| 自己株式の取得による支出 | △80 | △52,984 |
| 配当金の支払額 | △585,267 | △544,901 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △9,850 | △6,283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △522,787 | △743,960 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △135,215 | 395,363 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,730,931 | 2,595,716 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,595,716 | ※ 2,991,080 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 377,813千円 | 354,583千円 |
| 土地 | 545,068 | 545,068 |
| 計 | 922,882 | 899,652 |

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 運賃荷造費 | 2,049,612千円 | 2,120,464千円 |
| 従業員給与手当 | 2,500,543 | 2,685,643 |
| 賞与 | 254,068 | 247,265 |
| 賞与引当金繰入額 | 219,293 | 230,075 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,200 | 28,690 |
| 退職給付費用 | 249,881 | 308,396 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,338 | 35,876 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 25,930 |

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 7,383千円 | —千円 |
| 計 | 7,383 | — |

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 1千円 | —千円 |
| 計 | 1 | — |

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5,959千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | － |
| その他 | － | 141 |
| 計 | 5,959 | 141 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 162,519千円 | 356,502千円 |
| 組替調整額 | △0 | － |
| 税効果調整前 | 162,518 | 356,502 |
| 税効果額 | △20,349 | △96,554 |
| その他有価証券評価差額金 | 142,169 | 259,947 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | △490 | 403 |
| 組替調整額 | － | － |
| 税効果調整前 | △490 | 403 |
| 税効果額 | 152 | △124 |
| 繰延ヘッジ損益 | △338 | 279 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △54,723 | 18,959 |
| 組替調整額 | 43,848 | 99,871 |
| 税効果調整前 | △10,875 | 118,830 |
| 税効果額 | △1,702 | △36,338 |
| 退職給付に係る調整額 | △12,577 | 82,492 |
| その他の包括利益合計 | 129,253 | 342,719 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,214,480 | — | — | 20,214,480 |
| 合計 | 20,214,480 | — | — | 20,214,480 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 32,856 | 95 | — | 32,951 |
| 合計 | 32,856 | 95 | — | 32,951 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成27年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 585,267 | 29 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 544,901 | 利益剰余金 | 27 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末株 式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,214,480 | — | — | 20,214,480 |
| 合計 | 20,214,480 | — | — | 20,214,480 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 32,951 | 69,716 | — | 102,667 |
| 合計 | 32,951 | 69,716 | — | 102,667 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69,716株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加69,700株、単元未満株式の買取りによる増加16株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 544,901 | 27 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 543,018 | 利益剰余金 | 27 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月12日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,635,932千円 | 2,991,080千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △40,215 | — |
| 現金及び現金同等物 | 2,595,716 | 2,991,080 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 北海道・ 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中四国・ 九州 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,555,899 | 23,658,757 | 3,840,927 | 10,141,166 | 7,228,557 | 47,425,308 | 1,087,069 | 48,512,377 | — | 48,512,377 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 2,508 | — | — | — | 2,508 | 14,240 | 16,749 | △16,749 | — |
| 計 | 2,555,899 | 23,661,266 | 3,840,927 | 10,141,166 | 7,228,557 | 47,427,817 | 1,101,310 | 48,529,127 | △16,749 | 48,512,377 |
| セグメント利益 | 91,400 | 1,709,644 | 202,399 | 535,614 | 370,818 | 2,909,877 | 44,824 | 2,954,702 | △1,634,182 | 1,320,519 |
| セグメント資産 | 1,005,330 | 9,821,845 | 1,095,961 | 3,338,588 | 3,159,437 | 18,421,163 | 1,413,361 | 19,834,524 | 8,765,327 | 28,599,851 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,207 | 100,760 | 1,732 | 25,781 | 53,258 | 187,740 | 788 | 188,528 | 17,916 | 206,445 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 10,469 | 9,402 | — | 25,378 | 2,800 | 48,050 | 2,670 | 50,721 | 58,360 | 109,081 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,634,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,631,162千円及びその他の調整額△3,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,765,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,360千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 北海道・ 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中四国・ 九州 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,674,840 | 22,796,768 | 3,593,337 | 9,635,877 | 7,316,361 | 46,017,185 | 1,966,597 | 47,983,783 | — | 47,983,783 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 7,863 | — | — | — | 7,863 | 14,138 | 22,002 | △22,002 | — |
| 計 | 2,674,840 | 22,804,632 | 3,593,337 | 9,635,877 | 7,316,361 | 46,025,049 | 1,980,735 | 48,005,785 | △22,002 | 47,983,783 |
| セグメント利益 | 77,422 | 1,351,630 | 159,837 | 418,429 | 319,417 | 2,326,737 | 162,961 | 2,489,699 | △1,856,006 | 633,692 |
| セグメント資産 | 1,098,880 | 9,605,079 | 1,075,992 | 3,262,776 | 3,014,776 | 18,057,504 | 1,385,826 | 19,443,331 | 9,283,500 | 28,726,831 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,585 | 99,853 | 2,273 | 27,013 | 52,311 | 189,037 | 1,604 | 190,642 | 28,758 | 219,400 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,590 | 5,586 | — | 11,080 | 4,100 | 23,356 | 1,515 | 24,872 | 12,442 | 37,315 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,856,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859,564千円及びその他の調整額3,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,283,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,442千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | キッチン用品 | ダイニング用品 | サニタリー用品 | 収納用品 | シーズン用品他 | インテリア関連製品 | 合計 |
|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 18,446,147 | 13,718,904 | 7,173,699 | 3,852,584 | 5,012,622 | 308,419 | 48,512,377 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | キッチン用品 | ダイニング用品 | サニタリー用品 | 収納用品 | シーズン用品他 | インテリア関連製品 | 合計 |
|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 17,515,029 | 13,041,339 | 7,739,572 | 3,995,137 | 4,664,801 | 1,027,902 | 47,983,783 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 北海道・東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中四国・九州 | その他(注) | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|----|----|----|--------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | 27,583 | — | 27,583 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | 260,736 | — | 260,736 |

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 北海道・東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中四国・九州 | その他(注) | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|----|----|----|--------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | — | — | 41,755 | — | 41,755 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | 218,981 | — | 218,981 |

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,035.41円 | 1,069.06円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 71.42円 | 42.73円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,441,373 | 859,915 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 1,441,373 | 859,915 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,181 | 20,122 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。